

国スポ・障スポまで
あと5カ月!



米原チアクラブの子どもたち

地域活動とコラボ

表紙写真は、米原チアクラブの練習の様子です。毎週金曜夕方方に近江学びあいステーションで練習をされています。

年少から小学6年生までの子どもたちが2チームに分かれ、コーチの習熟度に応じた熱心な指導のもと、それぞれのスキルを磨いています。

みんなで楽しく練習に励み、流行の曲に合わせてダイナミックな演技を披露され、上手くできなかった演技は、何度も反復練習をして、精度を高めるように一生懸命努力されている姿が印象的でした。

暖かい季節の訪れとともに、彼女たちの満面の笑顔と華やかな演技が咲き誇るのが待ち遠しいですね。

国保税

1人当たりの国民健康保険税が
6年度に対して**5・3%**増となる
条例の改正議案について賛成多数で

(詳しくは、6ページ)

可決

旧米原庁舎跡地を分譲宅地とするため

3億3600万円で売却する議案を

賛成多数で

(詳しくは、7ページ)

可決



新年度予算

7年度一般会計予算
総額約242億円
過去2番目の規模
(前年度比約8億円減)

(詳しくは、8ページ)

まちのリアル[現実]をあなたと共有 人口変動カウンター

79号発行月
1月36,933人

80号発行月
4月36,835人

3か月
間で

98

人減少

録画配信

代表質問

①③



一般質問

①⑦



一般質問

⑧⑩



“我がまちのために！”私は執行部に
ここが聞きたい 代表質問&一般質問

代表質問

※代表質問は目次として
2項目を掲載しています。

1 施政方針について問う

天翔クラブ 礒谷晃

◀ P12

2 伊吹山の惨状の原因と再生対策
学校給食費の無償化対策
政策研究会マイバラ 堀江一三

◀ P13

3 市長の公約実現への決意を問う
市長の公約外の施策について問う
日本共産党米原市議団 山脇正孝

◀ P14

一般質問

1 带状疱疹ワクチン接種
体育館の空調設備
他1項目 細野正行

◀ P15

2 道徳教育の実施状況
部活動の地域移行 鹿取和幸

◀ P16

3 こども誰でも通園制度
全天候型で子ども若者が集える場所
振角大祐

◀ P17

4 既存道路の安全化および
避難路となる道路網の整備

今中力松

◀ P18

5 災害に関する計画などの見直し
老人クラブ活動に対する補助
他1項目 矢野邦昭

◀ P19

6 小中学生のいじめ
小中学生の不登校

中川松雄

◀ P20

7 クマ出没時の情報提供
国スポを契機とした観光PRの充実

藤本敦子

◀ P21

8 通学路の安全対策
伊吹山再生の取り組み

川嶋真一

◀ P22

9 高齢化による医療の課題と推進
高齢者支援としての介護
他1項目 宮川泰

◀ P23

10 安全・安心でおいしい学校給食
環境にやさしい農業

藤田正雄

◀ P24

令和7年第1回定例会の会期は2月21日から3月26日までの34日間

国民健康保険税を値上げる条例改正 賛成多数で

入札監視委員会および地域医療構想策定委員会を

設置する条例改正 総員賛成で

デイサービスセンター部分に加え、地域福祉センター部分も貸し付けるために

伊吹・近江地域福祉センターを無償貸付する議案を総員賛成で

可決

忙しいあなたへ ほぼ5分 3月定例会

年間予算(当初予算)を審議

角田市長肝いりの初当初予算

大型事業費を含めた7年度的一般会計当初予算は

総額約242億円(前年度比約8億円減)過去2番目の予算規模

国民健康保険事業特別会計当初予算

約33億円

介護保険事業特別会計当初予算

約44億円

後期高齢者医療事業特別会計当初予算

約5億8千万円

水道事業会計当初予算

約14億円

下水道事業会計当初予算

約39億円

(上下水道会計は、収蓄的支出と資本的支出の合計額)

◀ 詳細は、P4～11へ

¥ 議会が可決した主な補正予算

除雪作業委託料増加に伴う経費

1億3千万円

光熱水費高騰による指定管理料などの増額

約1140万円

避難所用備品購入・防災倉庫整備経費

7700万円

5つの小中学校の維持補修工事

約7億8千万円

上板並のハーブガーデン開園への初期費用補助

2千万円

旧米原庁舎跡地を40区画の分譲宅地にするために

3億3600万円で

積水ハウスグループへ売却する議案を賛成多数で

可決

第1回定例会 議決結果一覧

●全員賛成で原案可決・同意とした案件

【総産建】総務産業建設常任委員会
【民生教】民生教育常任委員会
【予算決算】予算・決算常任委員会

番号	件名	付託先
同意第 1 号	米原市監査委員の選任について	
同意第 2 号	米原市公平委員会委員の選任について	
同意第 3 号	米原市教育委員会委員の任命について	
議案第 2 号	令和6年度米原市一般会計補正予算（第12号）	【予算決算】
議案第 3 号	令和6年度米原市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	
議案第 4 号	令和6年度米原市介護保険事業特別会計補正予算（第5号）	
議案第 5 号	令和6年度米原市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）	
議案第 6 号	令和7年度米原市一般会計予算	
議案第 8 号	令和7年度米原市介護保険事業特別会計予算	
議案第 9 号	令和7年度米原市後期高齢者医療事業特別会計予算	
議案第10号	令和7年度米原市水道事業会計予算	
議案第11号	令和7年度米原市下水道事業会計予算	
議案第12号	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	【総産建】
議案第13号	米原市個人番号の利用に関する条例および米原市税条例の一部を改正する条例について	
議案第14号	米原市付属機関設置条例の一部を改正する条例について	
議案第15号	米原市議会の議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例について	
議案第16号	米原市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について	
議案第17号	米原市職員の勤務時間、休暇等に関する条例および米原市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について	
議案第19号	米原市手数料条例の一部を改正する条例について	
議案第20号	米原市地域福祉センター条例の一部を改正する条例について	【民生教】
議案第21号	米原市家庭的保育事業等の設備および運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	
議案第22号	米原市特定教育・保育施設および特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	
議案第23号	米原市特定教育・保育施設および特定地域型保育事業の保育料等に関する条例の一部を改正する条例について	
議案第24号	米原市子ども・子育て審議会条例の一部を改正する条例について	
議案第25号	米原市立学校給食施設条例の一部を改正する条例について	
議案第26号	米原市地域包括支援センターの人員および運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	
議案第27号	米原市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例について	【総産建】
議案第28号	米原市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例について	
議案第30号	財産の譲渡について（旧藤の根作業所）	
議案第31号	財産の貸付けについて（旧藤の根作業所）	
議案第32号	財産の貸付けについて（米原市近江地域福祉センター やすらぎハウス）	【民生教】
議案第33号	財産の貸付けについて（米原市伊吹地域福祉センター 愛らんど）	
議案第34号	令和6年度米原市一般会計補正予算（第13号）	【予算決算】
議案第35号	令和7年度米原市一般会計補正予算（第1号）	
発議第 1 号	米原市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例について	

●賛否が分かれた案件 ※賛成者は「○」反対者は「×」 議長は採決に加わりません。

議 案	付託先	討 論	結 果	天翔クラブ						政策研究会 マイバラ				日本共産党 米原市議団		無会派			
				磯谷	鹿取	矢野	今中	中川	鰐田	宮川	山本	堀江	吉田	藤田	山脇	川嶋	藤本	振角	細野
議案第7号 令和7年度 米原市国民健康保険事業 特別会計予算	予算決算	2	可決	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	×	×	○	○	○	○
議案第18号 米原市国 民健康保険税条例の一部 を改正する条例について	民生教	2	可決	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	×	×	○	○	○	○
議案第29号 財産の処 分について（旧米原庁舎 跡地）	総産建	2	可決	×	×	○	○	×	×	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○

忙しいあなたへ
ほぼ2分でわかる! 1月臨時会ハイライト

¥ 議会が可決した主な補正予算

1月31日に令和7年第1回臨時会が、物価高騰対策などの一般会計補正予算を審議するために緊急に開催されました。採決の結果は次のとおりです。

物価高騰対策	低所得世帯へ1世帯当たり3万円などを支給	1億200万円
	子育て世帯へ子ども1人当たり1万円を支給	約6千万円
	障がい福祉サービス事業所へ物価高騰軽減のための支援	180万円
	介護サービス事業所へ物価高騰軽減のための支援	約1千万円
	私立保育園へ物価高騰軽減のための支援	約170万円
	農水畜産業への光熱水費値上がり分に対するの支援	350万円
	小規模事業者へ物価高騰軽減のための支援	2500万円

国補正予算による 事業前倒しの経費	伊吹山自然再生業務委託料	4千万円
	ため池などの農業施設整備の経費	約1700万円
	藤川相撲庭線などの市道改良・維持補修の経費	4800万円
	近江鉄道施設の設備投資への補助金	約1300万円

議決結果一覧 ●第1回臨時会 ※「報告」は、議決対象外

件名	付託先	議決結果
議案第1号 令和6年度米原市一般会計補正予算（第11号）	予算・決算常任委員会	総員賛成で可決
報告第1号 専決処分の報告について		

1. 討論の対象議案

- 議案第 7号 令和7年度米原市国民健康保険事業特別会計予算
○議案第18号 米原市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について
11年度からの県内保険税統一に向け急激な増額を避けるため、6年度に対して1人当たりの保険税を5.3%増額することなどを含んだ国民健康保険の当初予算および条例の改正議案。

2. 委員会の採決

※議案第7号採決時、1人欠席者がありました。

- 議案第7号 賛成11人 × 反対1人 賛成多数で原案可決
議案第18号 賛成6人 × 反対1人 賛成多数で原案可決

3. 本会議の討論

※関連議案のため、併せて討論を掲載しています。

賛成

議案第7号・第18号に
対する討論

反対

振角 大祐 議員

国は公費投入を増やすべきであり、また、子ども子育て支援金を医療保険から徴収する方針は問題だ。物価高騰などで市民の生活が厳しさを増す中、負担増につながる国の進め方には疑問を感じる。

一方で、国民健康保険税の県下統一に向け、本市は市民の負担が急激に増加しないよう調整している。本条例・予算を否決し、保険税が据え置かれた場合、今後の急激な引き上げにつながる可能性があり得る。

県では、市町の意見を「滋賀県国民健康保険市町連携会議」で集約し、「滋賀県国民健康保険運営協議会」で審議する仕組みとなっており、本市の意見も反映されると考える。

なお、保険税引き上げに関して、市民への十分な説明と周知は必要である。

藤田 正雄 議員

本市では、市の国保基金を活用して県が示す標準保険料から引き下げ、5.3%増にとどめるとしているが、10年度以降は市の基金もなくなり、県の示す標準保険料となる。問題は市町ごとの医療費水準の差が保険税に反映されないことである。

統一化がなされれば、保険税の設定の権限は市町から県へ移ることになる。

本改正で年収380万円の4人家族で負担率は年収の12%となっており、物価も高騰し、その他の負担も上がる中で耐えられない状況となる。

市は、独自施策で子どもの保険税の一部を支援しており、このように地方が国保制度維持のため、頑張っている中で、国は公費をしっかりと投入し国民皆保険の根幹の制度として、守っていくことが必要と考える。

討論

4. 本会議の採決

- 議案第7号・第18号を原案のとおり可決することについて
賛成13人 × 反対2人 賛成多数で可決

賛成者と反対者の一覧はP 5



国民健康保険税を
値上げする
議案を賛成多数で



1. 討論の対象議案

○議案第29号 財産の処分について

(旧米原庁舎跡地)

旧米原庁舎跡地利活用事業における、下多良三丁目地先の市有地および建物について、優先交渉権者が決定したことにより、土地の処分を行うもの。

2. 委員会の採決

議案第29号 賛成7人 × 反対0人 総員賛成で原案可決

3. 本会議の討論

議案第29号に対する討論

賛成

矢野 邦昭 議員

処分の目的は、市庁舎等整備基本構想による定住促進と新庁舎の財源に資することだ。公募型プロポーザル方式により提案内容と土地価格の両面を評価して、処分先に決定された。

近隣の宅地売買価格と処分価格の差額については、宅地分譲までに要する公共施設用地の負担や道路・上下水道などの工事負担金等必要経費と考えられる。3億3600万円で処分を受け、開発費用などを投入し、近隣の宅地売買価格の坪28万円程度で販売すると提案された。なお時勢以外で売買価格の増額は問題である。

また、次点交渉権者との処分価格差が大きいため、処分価格が安い分、分譲価格が安い提案とされ、早期処分が可能となり定住促進と早期の税収増が期待される。

反対

磯谷 晃 議員

旧米原庁舎跡地10313.48㎡を金3億3600万円で処分されることについて、処分金額を坪単価に換算すると、坪当たり約10万7700円となる。

周辺の固定資産税上の路線価(評価額)から導き出された取引目安額を坪単価に換算すると、22万4400円であまりにもかけ離れており、周辺土地相場に悪影響を与える恐れがある。1万㎡を超え、米原駅まで徒歩10分圏内の土地は住宅分譲に適しており、倉庫の解体費用などを考慮しても安価過ぎると思量する。

市の財産を処分することは、市民の財産を処分することであり、少しでも高く売ることが執行部に課せられた使命である。しかし、この処分金額では使命が果たせているとは言えない。

以上のことから、反対する。

討論

4. 本会議の採決

議案第29号を原案のとおり可決することについて

賛成11人 × 反対4人 賛成多数で可決

賛成者と反対者の一覧はP 5



旧米原庁舎跡地を40区画の分譲宅地にするため

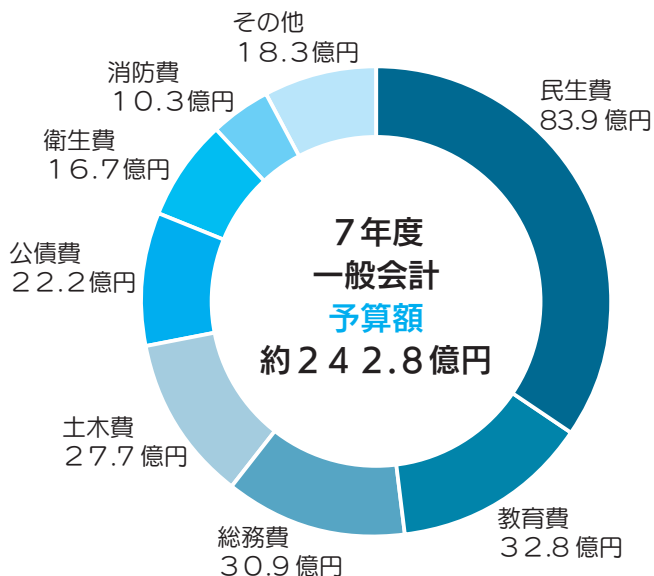
3億3600万円で売却する議案を賛成多数で



予算・決算常任委員会 審査報告

7年度一般会計・特別会計当初予算、6年度補正予算などを審査

予算・決算常任委員長 礒谷 晃



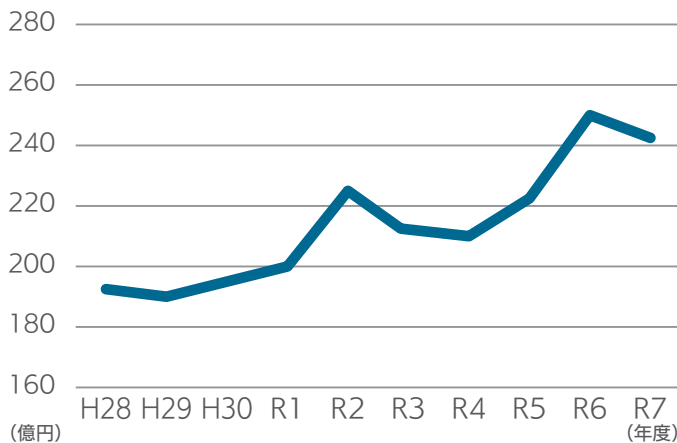
【主要な予算項目】

- 伊吹山の保全対策
- 地域防災計画の見直し
- 移動市役所の運行
- 小中学校体育館への空調設備設置
- (仮称)磯公園の整備
- 地域農業の担い手支援
- 市制20周年記念事業

・・・など

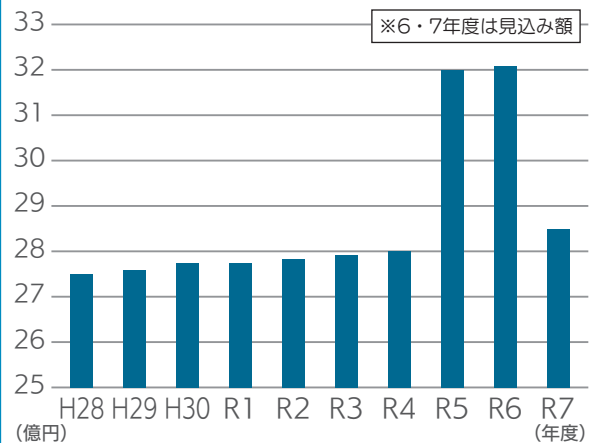
一般会計当初予算額の年度ごとの推移

令和になってから毎年度200億円を超えており、高止まりが続いている状況



財政調整基金残高の年度ごとの推移

財政調整基金(市の貯金)が目減りしていくことが予想される。



「当初予算審査を終えて」

7年度一般会計の当初予算は、約242.8億円となり、過去2番目の規模となりました。また予算を編成するための一般財源(市税など、市が自由に使えるお金)が歳出に対して乏しく、財政調整基金を充当しています。5年度当初予算から、財政調整基金を充当していましたが、決算時には国の交付金などの他財源が充当され、財政調整基金を取り崩すことなく積み立てることができていました。しかし、7年度末においては約3.7億円残高が減少する見込みとなっています。予算・決算常任委員会として、市民が真に必要とする予算なのか否か、今後も厳しく審査を継続していきます。

7年度当初予算 「改善の余地はないか？」議会が指摘したポイント

地域おこし協力隊の活用

営農型太陽光発電設備下での営農活動、空家の利活用、農業の6次産業化などを目指した3事業での地域おこし協力隊を募集し、地域の担い手不足を解消するもの。

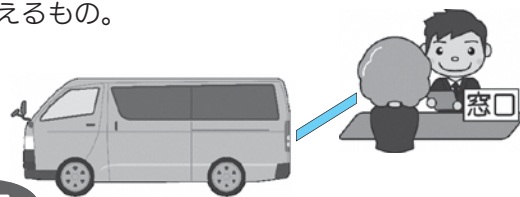


意見

地域おこし協力隊を募集するものの、部署により考え方が統一されていない。最終的に定住していただくために、ノウハウを横連携し、隊員本人のなりわい創出などにつなげるべき。

移動市役所の運行

移動が困難な高齢者が増加していることから、遠隔相談システムなどを搭載した車両を移動市役所として巡回し、地域と市役所がつながり、電子申請のサポートやオンライン相談などができる体制を整えるもの。



意見

移動市役所を含む窓口業務の整理統合に関し、サービスレベルを下げない手法を検討すること。また運行については、ウェブサイトだけでなく、広報誌など紙媒体でも広く周知すべき。

小中学校体育館への 空調設備設置

地球温暖化による夏季の気温上昇により、学校体育館の授業中の熱中症対策および避難所開設時の環境を向上させるため、1学年の平均人数が多い順に小中学校の体育館に空調設備を設置するもの。



意見

当初の整備方針は、毎年度3校程度工事着手するとの説明だったが、7年度予算には2校分しか計上されていない。近年の猛暑の状況から、当初の予定どおり早急に設置するべき。

にぎわい創出 商業店舗開設補助金

駅前など中心市街地（米原駅・坂田駅・醒ヶ井駅・近江長岡駅・柏原駅・春照地域の周辺）で飲食店や小売店の新規出店を促進することで、にぎわいの創出による地域の活性化を図るもの。



意見

補助対象者からチェーン店を除く必要があるのか。にぎわいを創出するならば、チェーン店が進出することでも本市は活性化する。同じ使い方なら、生きた使い方をすべき。

議会からの意見により
チェーン店も対象に変更！

報告します！

総務産業建設常任委員会

予算・決算常任委員会 総務産業建設分科会

委員長・分科会長 吉田周一郎

副委員長・副分科会長 藤田正雄

委員 川嶋眞一、宮川泰、鹿取和幸、

山本克巳、矢野邦昭、今中力松

議案第2号

6年度一般会計補正予算(第12号)

議案第6号 7年度一般会計予算

議案第2号中、旧米

原庁舎跡地売却につ

議案第6号

7年度一般会計予算

旧醒井水の宿駅の跡

地売却について

問 プロポーザル審査

時の想定分譲価格と実
際分譲価格に大幅な
差異が生じた場合の市
の考えは。

答 提案書に基づいて

事業を実施することに
なりますが、資材など
の高騰や施工時の状況
により分譲価格の変動
が生じることがありま
す。審査時の提案内容
を実現できるように事
業者と協議していきま
す。

移動市役所管理運営 事業について

問 7年度から各行政

サービスセンターを縮
小して、移動市役所を
週1、2回程度運行す
る予定であるが、サー
ビスレベルを下げない
ための方策は。

答 諸証明の発行の約

半数は、コンビニ交付
やマイナンバーカード
での交付になっていま
す。一方で相談業務は
増えています。移動市
役所は移動が困難な方
に対する相談業務体制
を整備します。

次の段階において、
窓口センター（近江・
伊吹）を再配置し、来
庁の必要がある業務に
対応します。

総人口減対策につ いて

問 空家再生みらいつ

くり隊員募集について
隊員が継続して活躍で
きるための募集に係る

対応は。

答 従前の隊員の活動

内容は、空家バンクに
従事する基本活動と、
自らのなりわいを創出
する未来活動がありま
す。未来活動は負担感
が大きく、隊員として
の活動が難しい状況で
した。次回からは空家
バンクに専従できるよ
うに考えています。

にぎわい創出商業店
舗開設補助金につい

て

問 補助金の対象区域

はJR5駅周辺地区と
春照地区であるが、山
東地域の国道365号
沿いや旬彩の森周辺も
対象区域に追加すべき
ではないか。

答 7年度は当事業の

初年度であり、国道3
65号や旬彩の森周辺
も事業実績を検証した
上で検討していきます。

甲津原・柏原田園交
流センターについて

問 施設を地域に譲渡

・移行することについ
て市の方針は。

答 農林業の補助事業

により、農業関係者の
有効な利活用と農業振
興を目的とした施設で
す。将来的に今の状況
を続けることは、公費
投入の観点から見直す
必要があります。関係
する地域の皆さんと相
談をしつつ、譲渡・移
行については今後詰め
ていきます。

委員間討議

◇旧醒井水の宿駅跡
地売却に関し、JR東
海、国道事務所、公安
委員会など関係機関と
の協議が完了してお
らず、計画が未確定の
段階で予算要求するこ
とは他の事業も含めて
控えるべきである。

◇移動市役所に関し、
行政サービスセンター
の縮小・廃止はやむを
得ないが、移動市役所
の選択肢も通過点と捉

える。移動市役所を導
入したことにより市民
に不便を感じさせるこ
とは極力避けるように。

◇空家対策事業に関し、
賃貸を希望する移住者
と売却を希望する所有
者との不一致が課題と
してある。所有者が貸
すためのリフォームの
補助制度をさらに充実
して、登録件数を増や
す施策が必要である。
◇にぎわい創出商業店
舗開設補助金に関し、
にぎわい創出が何を目
指しているか方向性を
示すべき。米原駅周辺
にはニーズに見合った
土地がないのも課題で
ある。

討論・採決結果

付託された議案のう
ち、予算を除く議案に
ついて討論・採決を行
いました。

討論はなく、慎重審
査の結果、全ての議案
は総員賛成で可決すべ
きものと決しました。

民生教育常任委員会

予算・決算常任委員会 民生教育分科会

報告します！

委員長・分科会長 振角 大祐
副委員長・副分科会長 中川 松雄
委員 藤本 敦子、磯谷 晃、細野 正行
山脇 正孝、堀江 一三、鏑田 明

学校体育館の

空調設備設置工事について

新年度予算

◎一般会計

脱炭素先行地域づくり事業について

問 環境省の中間評価で事業継続が認められたが、「耕作放棄地での太陽光発電を活用した営農活動のモデル化」が条件となった。その内容は。

答 農業の担い手がなくなりつつある中山間地の耕作放棄地を活用する点が評価され、他自治体のモデルとなることが期待されています。

福祉医療費助成制度について

問 県は高校生などを助成対象としているが、小中学生の助成は各自治体が独自に行っており、制度全体のバランスが悪いのでは。

答 乳幼児と高校生は県が助成し、小中学生は県の助成がなく、市町が独自に対応しています。県の子ども政策推進会議で、県の支援拡充を要望しています。

学校体育館の空調設備工事について

問 事前の説明では年

間3校ずつの実施予定だったが、新年度予算では2カ所となっている理由は。

答 全体の事業量が多く、体育館の空調工事は初めてのため、施工実績を積みながら進めたいと考えています。予算編成時に市全体の総予算枠を調整し、今回は学校1校と双葉総合体育館を対象としました。

◎国民健康保険事業特別会計

国民健康保険の標準保険料について

問 団塊の世代が後期高齢者医療制度へ移行することで医療費が下がる想定は妥当だが、それにもかかわらず、国民健康保険の県内統一標準保険料が右肩上がりで見込みは正しいのか。

答 国民健康保険は県内統一の仕組みの中で、県全体の医療費が伸び

ています。本市でも1人当たりの医療費は上昇しており、県全体では本市以上に増加傾向が強いと考えられます。

単位老人クラブの支援について

問 国民健康保険や後期高齢者医療の予算を使って、単位老人クラブを支援できないか。

答 後期高齢者医療の会計は、集めた保険料を県の広域連合に納めるだけのものです。また、国民健康保険は保険料で運営しているため、単位老人クラブの支援に使うと、本来の目的とずれてしまい、公平性が損なわれます。単位老人クラブの支援は、高齢者全体に関わるもので、市の一般会計で対応するのが適切だと考えます。

財産の貸付けについて (米原市伊吹地域福祉センター愛らんど)

問 伊吹市民自治センターの移転について、当該施設への移転を含め地元と協議中とのことだが、協議が継続中にもかかわらず、議案を提出することの整合性に問題はないか。

答 現段階では仮契約のため、今後内部で協議し、契約時には協議経過を十分に考慮した内容とします。

委員間討議

学校体育館への空調設備の設置に関し、先の委員会協議会で示された実施工程と、今回の当初予算の内容が異なっていたため、多くの質疑が寄せられた。

委員間討議では、市長の施政方針にも示された事業であり、子どもたちの就学環境の確保や避難所機能の向上のため、できる限り早期に実施すべきとの意見が多数を占めた。

そのため、委員会協

議会で示されたスケジュールを守りつつ、可能な限り前倒しで進めるべきとの考えが示された。

討論・採決結果

米原市国民健康保険条例の一部を改正する条例については、国民健康保険の県内統一後、県が基金を残しても保険料の上昇は避けられない。大阪府では統一化により保険料が1・5から2倍に上がった例もあり、市民の負担増を考えると、この条例改正には反対との意見がありました。

ほか、付託された議案のうち、予算を除く議案の採決を行いました。審査の結果、議案第18号は賛成多数で、その他の議案は総員賛成で、原案のとおり可決すべきものと決しました。

会派代表者質問

録画配信
はこちら



施政方針について問う

天翔クラブ 礪谷晃 議員



活気あふれる

米原の具体策は

問 令和6年第4回定例会の開会にあたり発言された活気あふれる米原の具体策について問う。

答 7年度では、米原駅をはじめ、駅周辺の中心市街地などにおいて、飲食店や小売店の新たな開設を支援する制度を創設し、にぎわいの創出による地域の活性化を図ります。

また、今後、良好な住環境を備えた魅力的な市街地を形成し、定住人口の増加につなげられるよう、民間開発を促進させる施策の強化や、需要が高まっている産業用地を確保し企業誘致を進めるため、

新たな産業立地計画の検討にも取り組んでいきたいと考えています。

米原駅東口の支援策を市内全域へ広げては

問 米原駅東口は「特別区域」に指定されているわけではない。公平公正の観点から同様の支援策を米原市全域に広げることについて問う。

答 米原駅東口周辺まちづくり事業に対する支援策は、民間事業者の立地を促進し、米原駅周辺の都市機能強化や新たな価値創造により、人が集うまちとなることを目的として制度化したものです。

支援策を米原市全域に広げることについて

は、各地域、エリアの特性や市が期待する土地利用に対する民間の意見と意向を広く聴くことが重要であると考えています。

民間資力を活用したにぎわい創出や、定住人口の増加などを効果的に誘導できるよう、必要な支援を検討していきたいと考えています。

質の高い行政サービスとは

問 質の高い行政サービスの具体について問う。

答 行政サービスを継続させるためには、量から質へと行政サービスのあり様を見直すことが必要になってきます。

具体には、市民のニーズを深く理解し、社会情勢の変化や地域課題に対して迅速に対応できるよう、職員の意識改革やデジタルツールの活用を通じた業務の効率化、さらに既存事業の見直しなど、継続的な改善を繰り返すことが質の高い行政サービスであると考えています。

開業医誘致補助制度について

問 人口減少が著しい地域への開業医誘致は相当ハードルが高く、誘致件数がゼロとなる可能性がある。

まいちゃん号や、まいちゃんバスも充実され、高齢者などにも低料金で利用されている。

しかし、移動手段にも多額の税金をつぎ込み、医療体制にも同じように税金を投入することは合理的とは言えない。

この4月に移転する米原消防署（長岡）跡地に診療所を建設し、（公社）地域医療振興協会へ管理運営を委ねることが確実と考える。配置バランスを考慮

し、持続可能な医療体制を構築することについて問う。

答 米原市開業医誘致等地域医療振興事業補助金は、市民が安心して医療サービスを受けられることができる医療体制の安定および充実を図るため、5年度に創設した補助金です。

今回、市内全域で開業医を誘致することはもちろんのこと、より一層、市内で均衡ある医療提供体制を構築するため補助要件の見直しを図ろうとするものです。

療振興協会は、山東伊吹圏域および米原近江圏域において、それぞれ地域包括ケアセンターいぶきや地域包括医療福祉センターふくしあのほか、山東診療所、米原診療所および吉槻診療所の指定管理者として在宅医療を推進するとともに、地域医療の中核的な役割を担っていただいています。

米原消防署跡地利用につきましては、具体的検討はできていませんが、一つの方策として受け止めさせていただきます。

開業医誘致等地域医療振興事業補助金 （診療所開設等に対する補助）

	新制度	旧制度
区 域	・米原東北部 都市計画区域 ・都市計画区域外 （※米原市東部地域）	・市内全域
補助額	5千万円（上限） （内科か小児科開業の場合1千万円加算）	3千万円（上限）
区 域	・彦根長浜 都市計画区域 （※米原市西部地域）	
補助額	2千万円（上限）	 米原市の都市計画

会派代表者質問

録画配信
はこちら



伊吹山の再生対策は

北陸新幹線米原ルートへの研究は
政策研究会マイバラ 堀江一三 議員

伊吹山の惨状の原因 と再生対策について

問 伊吹山の南側斜面

で土砂流出が起き、このような惨状になったのは、シカの食害だけが原因ではなく、以前5合目から7合目付近にあった、灌木類の伐採もその一因ではないか。

答 昭和40年代以降、コクサギという低木が繁茂し、日照不足により下草が生育しにくい状況となったので、縞状に伐採し、草原を復元する事業を実施してきました。

今後の植生復元に当たっては、シカの口が届く範囲の2倍より高く生育する木や、イブキジャコウソウやフツ

キソウなどシカが好まない植物や低木を植える必要があると考えています。

県では復旧に10年の期間が必要と見込んでいるが

問 県議会の答弁では、南側斜面の復旧には約10年掛かるとの事だが、もう少し早く復旧できないか。

答 復旧のためには、まずは、数年掛けてガリ浸食（雨水による浸食溝）の拡大を防止し、土砂流失の抑制と斜面の安定化を図ることが必要です。

斜面の安定化が図られた場所から、順次、成長が早く、かつシカの好まない低木の樹木や植物を育てていくこと

が必要です。これらのことから、少なくとも10年程度掛かるものと考えています。

近江長岡駅のバリアフリー化について

問 駅前ロータリーの改良によって、通学送迎の車の混雑が大きく緩和されたが、駅構内のバリアフリー化の見通しはどうか。

答 近江長岡駅のバリアフリー化については、平成29年度から継続的にJR東海と協議を行っています。

エレベータ2基とスロープ1カ所を整備する計画でしたが、駅利用者のホームから車両への乗降介助を行う実施主体の考え方について、JR東海と市に相違がある事が分かり、以降進展がありませんが、今後も協議を継続していく考えです。

米原駅周辺のにぎわい創出について

問 駅東口の県・市有地が四半世紀ぶりに生かされようとしている。さまざまな悪条件を乗り越えて、米原駅東口周辺まちづくり事業が今動き出そうとしている。

しかしながら「米原って降りても何もないよね」、「企業の人を通り過ぎるだけでは」という声を聞く。

多くの人でにぎわう米原駅周辺をどのように創出されるのか。

答 新たな事業所の開業や分譲マンションが建設されることにより、交流人口の増加が見込まれます。

こうしたことにより、企業が企業を、人が人を呼び込む好循環が生まれることに期待しています。飲食店などの新規出店を促進する「にぎわい創出商業

店舗開設補助」制度の創設などさらなる検討を進めます。

北陸新幹線米原ルートへの実現について

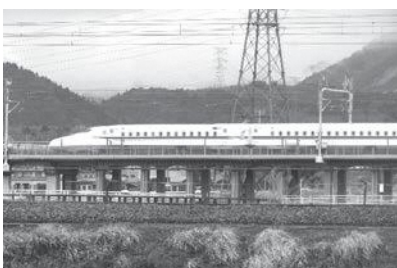
問 北陸新幹線米原ルートへの延伸運動は、平成27年ごろに米原市商工会が一丸となって進めてきた経緯があったが、平成29年3月に与党プロジェクトチームが、小浜・京都にルートを決めたことなどで運動が下火になってしまった。

しかし最近になって小浜・京都ルートの見直し論が浮上し、逆に米原ルートへの期待が高まっているが、その対応策はどうか。

答 国が決定した小浜ルートは7年度中とされていた着工時期が遅れる見通しとなっています。

一方で、沿線自治体の一部から、費用対効果や工期などを考慮す

ると、「米原ルート」の方にメリットがあるとの意見もあります。北陸新幹線の整備は、国のプロジェクトであることから、さまざまな条件があります。国の動向や民間団体などの議論も注視しながら、必要に応じて県とも連携し、対応していきたいと考えています。



東海道新幹線N700系

会派代表者質問

録画配信
はこちら



市長の公約実現、子どもの通学の安全、市職員の勤務・雇用の改善
日本共産党米原市議員 山脇 正孝 議員

何から優先して公約を実現するつもりか

問 市民に身近な基本政策の「すべての人が安心して暮らせる米原」ではたくさんの公約がある。何から優先して実現したいのか。

答 「すべての人が安心して暮らせる米原」では、市民や地域に安心を届けるための施策を推進することとしており、7年度予算では、小中学校体育館への空調設備の導入に取り組むこととしました。

市内の子どもの通学の安全確保について

問 「小中学校における通学に関する基本方針」が策定されて10年が経過している。

しかし、通学中の熱中症の危険性や児童数の減少などによる集団登校の困難化など、通学環境が大きく変わっているにもかかわらず、なぜ改定が行われていないのか。

答 基本方針については、策定後10年が経過し、現状になじまない事案が出てきていることも認識しており、見直しの必要性は感じています。改めて基本方針の見直しについて着手したいと考えています。

問 上丹生地域の子どもは、3月現在12人で、朝の通学は約2・5キロの距離を、スクールガード1人が学校まで付き添っている。帰りは付き添いがなく、4月

からは、3年生の子どもは週2回、1人で下校しなければならなくなる。保護者の話によれば、通学上の危険などにより、まいちゃん号の通学を全児童に拡大してほしいとの意見が多数を占めている。

そこで、上丹生地域の保護者や自治会と徒歩通学以外の方法の実施を含め、安全な通学方法について、しっかりと協議し判断していただきたいが、どうか。



答 下校時に1人になる事例については、他の地域でも同じような

事案を聞いていますので、市全体に関わる問題として、基本方針の見直しと合わせて、その中で個別の事案の検討をしていきたいと考えています。

なお、基本方針の見直しに当たって、例えば、スクールバスや公共交通機関の利用地域を広げようとする、バスなどの車両の確保や運行体制の整備が必要となってくるので、運行業者とも協議を行うなどより良い通学手段を模索していきたいと考えています。

職員の時間外勤務は正、会計年度任用職員は3年目公募撤廃を

問 下表をみれば、時間外勤務者の実施率は高止まりしている。時間外勤務が45時間と80時間を超える職員数は増える傾向にあり、改善されてはいない。午前0時になっても退行

できない職員も、毎月いる。そこで、5年度の職員の時間外労働時間総数、手当総額はどれだけか。また、それは年間何人分の労働時間総数になるか、さらに時間外勤務実施率や時間外労働時間総数の削減目標を問う。

時間外勤務の状況（正規一般職）			
区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (9月末現在)
一般職の人数	293人	294人	290人
時間外勤務実施者数	201.5人	199.3人	199人
時間外勤務実施率	68.9%	67.9%	68.7%
45時間超	9.4人/月	9.8人/月	11.7人/月
80時間超	0.9人/月	1.5人/月	1.7人/月
午前0時を超えての退行者	45人	37人	44人 (1月末まで)

答 5年度の正規職員の時間外勤務の総時間数は約4万3千時間。これに対する時間外勤務手当は約9千万円です。この総時間数を5年度の年間の職員1人当たりの勤務時間数で除算すると約20人相当

となります。また時間外勤務に係る目標については、令和3年3月に策定した米原市特定事業主行動計画「子育て応援・女性活躍推進プラン」において、7年度の目標値として、職員1人当たりの月平均時間外勤務時間数を8時間に、1年間の時間外勤務時間数が360時間を超える職員をゼロ人とするとしています。

問 総務省や人事院が3年目公募を撤廃したとおり、保育士などの専門資格だけでなく、全ての職種で3年を超えて、雇用更新を行うことができるようにすべきだが、どうか。

答 国の期間業務職員の再度の任用回数上限が撤廃されたことを踏まえ、本市の会計年度任用職員の再度の任用回数制限については、原則、撤廃すべきであると考えています。



細野 正行 議員

〇帯状疱疹ワクチン接種について

〇体育館の空調設備について

〇人口減少の対応について

帯状疱疹ワクチン

問 国は令和7年4月から、65歳を対象に帯状疱疹ワクチンを定期接種化することを決定した。今後の市の対応は。

答 定期接種（公費負担）の対象となるのは、その年度内に65歳を迎える方と、60歳から64歳のうち、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能の障がいがあり、日常生活がほとんどできない方です。さらに、65歳を超える方については、7年度から11年度まで生涯に一度だけ、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳の年齢となる年度に限り、定期接種の機会があります。

個別に通知を送りますが、自身の該当年度を確認し、接種の機会

を逃さないように注意していただきたいと考えています。

また、自己負担金は、接種費用の約3割とし、生活保護世帯の方に対しては、接種費用を全額助成する制度を設けます。



災害時の体育館の空調設備は

問 校舎の空調設備の設置が進む中、断熱性能に課題がある体育館についても設置計画の検討が求められる。体育館の空調設備設置の予定は。

答 小中学校の体育館

に空調設備を整備する方針を6年度に策定しました。断熱性の確保や老朽化対策として、遮熱塗料による改修と合わせて空調設備を整備する予定です。1学年の平均人数が多い学校から順次進めます。期間は1校につき3年掛けて、設計・改修・設備設置を行い、15年度までに全校の整備完了を目指します。

問 災害時の避難所機能向上に向けた本市の取り組みは。

答 昨年の伊吹地先での災害時、伊吹小学校の体育館を避難所としましたが、室内が暑かったため、冷房設備のある教室や県のスポーツクーラーを借りて対応しました。この経験から、避難所の空調の重要性を認識し、断熱対策も含めた空調設備

の整備を進めます。整備完了までの対応として、7年度は市の備蓄資材としてスポーツクーラーを購入予定です。今後、空調設備整備後の体育館の状況に応じて、必要な資材を備蓄し避難所環境の向上に努めます。

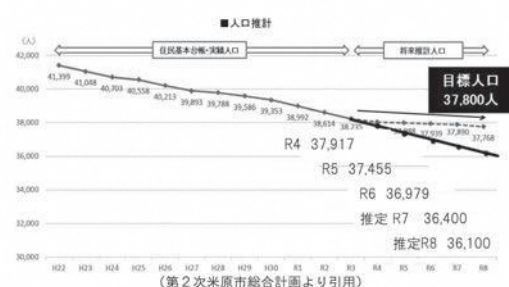
人口減少に市はどう立ち向かうのか

問 人口減少と高齢化が進む中、市政運営においても限られた経営資源を最大限に活用し、職員が活躍できる環境を構築し、財政の健全化・高い行政サービスが求められる。持続可能な行政経営をどのように進めるのか。

答 想定よりも人口減少が進んでおり、危機感を持っています。市民生活への影響を觀察し、職員が想像力を

働かせて適切な対策を講じることが重要です。そのため、行政サービスのデジタル化や業務の効率化を進めるとともに、財政負担を考慮し、公共施設の維持管理を計画的に見直しています。また、行政経営改革プランに基づき、持続可能な行政経営を着実に進めていきます。

2 将来の目標人口



○道徳教育の推進について

○部活動の地域移行について



鹿取 和幸 議員



録画配信
はこちら

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問

道徳教育の推進について

問 米原市内の小中学校の実施状況をどう捉えているか。

答 道徳教育は、学習指導要領で「学校の教育活動全体を通じて行うもの」と示されており、市内小中学校でもこの趣旨にのっとり、「特別の教科道徳」の時間はもとより、各教科、総合的な学習の時間および特別活動のそれぞれの特質に応じて適切に実施されています。

さらに、今後は道徳教育を、本市が大切にしている非認知能力としての「自己肯定感」や「自己有用感」の育成の基盤と位置づけ、一層の充実を目指していくことが重要だと認識しています。

問 小中学校の道徳の

充実についてどう考えているか。

答 「特別の教科道徳」は、学習指導要領において小学校1年生のみ年間34時間、その他の学年は年間35時間の授業時数が設定されています。どの学校もこの授業時数は確保されており、十分に対応されています。しかし、指導方法などは、さらに研修を深めていく必要があります。

この「特別の教科道徳」を要とした道徳教育の充実に向けて、7年度から県の道徳教育推進事業の指定を受け、研究を深め、教員の研修の機会を増やし、道徳教育の一層の充実を図ります。



小中学校の学習指導要領

部活動の地域移行について

問 米原市における部活動の地域移行についての課題は何か。

答 アンケートの回答から、学校間で生徒の活動環境に大きな差が見受けられることが挙げられます。特に本市では、生徒数が少ない小規模校が多く、その学校では設置できる部活動の数が制限され、生徒の選択肢が限られてしまいます。選択肢

を増やしてほしいという回答は、中学校生徒だけでなく、これから中学校に進学を控えている小学校児童からも多く見られました。

生徒の選択肢を広げていくためにも、部活動の拠点校化をはじめ、地域での多様な運営体制を想定し、活動環境を整備していく必要があります。

問 その課題を克服するためにどうするのか。

答 本市では、現在、伊吹山中学校での国の実証事業や部活動指導員の配置など、地域団体や地域指導者と連携した取り組みを先行して実施しています。そこでの成果や課題を精査、分析し、課題の克服につなげていくとともに、検討委員会から答申される基本方針を基に、他の市町の動向や先行

事例を参考に、課題を一つ一つ解決していきたいと考えています。

まもなく示される予定である国の新たなガイドラインでは、8年度から13年度までの6年間で「改革実行期間」として想定されています。「改革実行期間」を十分に活用し、学校や地域団体との調整を丁寧に進め、持続可能な運営体制の構築を進めていきたいと考えています。





振角 大祐 議員

○本市におけるこども誰でも通園制度について

○全天候型で子ども若者・保護者が集える場所について

こども誰でも 通園制度について

問 一時預かり保育との違いは。

答 一時預かり保育事業は、保護者の仕事・病気・リフレッシュなどの理由で一時的に子どもを預ける制度です。

一方、こども誰でも通園制度は、就労要件が不要で、保育士が子育てのアドバイスを行ったり、親子で園の雰囲気を感じてくれる点が異なります。

問 地域子育て支援センターとの違いは。

答 地域子育て支援センターは親子が自由に遊べる場で、集団での交流が目的です。

一方、こども誰でも通園制度は、個別に保育士が関わり、子どもの成長を見守りながら保護者の相談にも対応

する点で異なります。

問 なぜ新しくこの制度が必要なのか。

答 子育て家庭への支援を強化するために、制度を利用された保護者に子どもの成長や発達を実感してもらうことで、子どもの育ちを応援するためです。

問 保育士不足の中での新制度の優先度は。

答 在園児の園運営と同様、重要な事業だと認識しています。

今後両方が優先ということではなく、子どもの育ちと保護者の支援に向けてトータルで捉え、保育士の適正な配置に努めます。

全天候型で子ども若者・保護者が集える場所について

問 全天候型で子ども若者・保護者が過ごせる場の確保について、

新たな施設を整備するだけでなく、既存の未利用施設や時間帯によって使われていない施設を活用する考えについて、市の見解は。

答 子どもや若者が安心して過ごせる「第三の居場所」の確保は重要な課題です。市としても、公共施設の有効活用を含め、地域や社会全体で取り組むべき課題と認識しています。

問 放課後児童クラブ

や公共施設を、全天候型の子ども・若者の居場所として活用する可能性はあるか。

答 放課後児童クラブの活用は有効な手段と考えていますが、専用棟は国・県の補助金で建設しており、他の目的で使用するには事業内容の整理が必要です。今後、本来の役割を損なわない形で、利用ル

ールの検討を進めます。公共施設については、学校、地域福祉センター、図書館、学びあいステーションなどの活用が考えられますが、それぞれ用途や管理方法が異なり、課題の整理が必要です。

市としては、活用可能な施設を把握し、市民の協力を得ながら新しい居場所の創出を検討していきます。

目的

すべての子どもの育ちを応援し、子どもの良質な育成環境を整備することを目的に、子どもの成長とその保護者の育児を支援します。

- ・園での生活を子どもが経験することで、子どもの成長や発達に刺激を与え、子どもの成長を支援します。
- ・子どもの発達や離乳食、子育ての悩みや不安を抱えている保護者に対して、面談・見学・相談等を行い、子どもの育成環境を整える支援をします。

対象児童

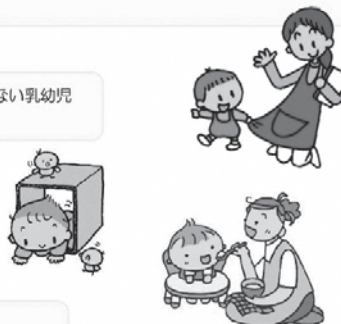
市内在住の0歳6か月～満3歳未満で保育所等に通っていない乳幼児
*満3歳になる前日まで利用可能

利用時間

1人当たり月10時間上限（1時間単位の利用）
月曜日～金曜日 9時～16時（土日・祝日除く）

利用料金

400円/時間
*生活保護世帯は全額免除、市民税非課税世帯は200円/時間



米原市こども誰でも通園制度の説明(米原市ホームページより一部抜粋)



録画配信
はこちら

ここが知りたい

・聞きたいQ&A 一般質問

○既存道路の安全化および

避難路となる道路網の整備について問う



今中 力松 議員



録画配信
はこちら

国道365号で
繰り返される

大型車転落事故

問 去年に続き今年も大型車転落事故が起きた。市や県の対応は。
答 1月4日午前6時20分ごろ、雪の降り始めに、大型ダンプトラックが車道の路肩から逸脱し、谷底まで転落した事故を受け、市は県に対し1月7日に国道365号の大野木交差点から藤川西交差点までの区間の路肩拡幅を含む歩道整備を再度要望しました。

県は対策の必要性を理解し、5年度までに地形測量や地質調査などを実施されており、現在は、道路拡幅に伴い必要となる公図や土地所有者などの用地調査、拡幅部の道路構造などの検討を進められ

ています。
早期事業化を引き続き要望していきます。

市道大清水弥高春照
線の道路整備の進捗

問 未整備区間が整備されれば、幹線道路をつなぐ交通ネットワークの観点からも、災害や事故の際の迂回路になるという防災上の観点からも、非常に効果の高い道路となるが、整備の進捗状況は。
答 この道路は市道藤川相撲庭線と国道365号を結ぶ幹線道路と位置づけています。米原市道路網整備計画2024で、10年度までに事業着手する路線としています。
7年度に土地の公図調査や所有者調査などを実施し、今後、用地交渉も進められると考えています。

しかし、未整備区間の北側にある変則交差点は、通学路となっているため、歩行者や自転車の安全を考慮した交差点改良を先行すべきと考えます。改良にあたり、周辺に道路用地の確保が必要なため、地元自治会の協力を得ながら進めたいと考えています。

県道246号大鹿寺
倉線の山室地先の峠
坂道

問 道路整備の進捗状況は。
答 冬季の安全な道路交通の確保などを目的に、峠を切り下げて勾配を緩やかにするため、延長約800mの区間で3年度から工事を開始しています。
1期工事で拡幅した西側に県道を切り替え、東側斜面を削り



国道365号のガードケールを乗り越えて谷底へ転落した大型ダンプトラック事故が二度と繰り返されないように道路の安全化・強靱化を期待する

春照区の消雪施設
散水不能区間の対応

取り、現況道路高より最大4m程度切り下げ、さらに歩道整備も計画されています。
しかし、一部土地所有者間で民地の境界線が確定しないため用地交渉ができず、2期工事に着手できない状況です。
滋賀県道路整備アクションプログラム2023では、9年度完了予定ですが、計画通りの完了は難しいです。
問 原因と対応は。
答 6年度、原因究明のため取水井戸のカメラ調査を行った結果、井戸のストレーナーの大部分で閉塞が見られ、揚水管の腐食、破損も確認されました。また、水中ポンプも老朽化が進み、揚水能力の低下が考えられます。
このため、2月21日から井戸内洗浄、揚水管および水中ポンプの交換の工事に着手し、工事完了は3月中旬ごろを予定しています。

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問



矢野 邦昭 議員

- 災害に関する計画などの見直しについて
- 老人クラブ活動支援について
- 水田活用の直接支払い交付金制度の見直しについて

災害に関する計画などの見直しについて

問 災害に対応する基金積立残高は大丈夫か。

答 4年度決算における標準財政規模に対する財政調整基金残高の割合は、県内の単純平均19・4％に対し、米原市は21・4％となっています。災害の影響による減収に対応する財源として、財政調整基金は必要であり、災害に対してしっかり備えていきます。

問 孤立集落への救援・支援物資などの配送課題の事前防止対策は大丈夫か。

答 孤立集落の数については、姉川・梓川・丹生川上流の10集落を想定しています。

対応方法は、孤立することが想定される集落には特別配慮備蓄倉

庫を設置し、食料や毛布、発電機などを備蓄しています。また、ドローンを用いて医薬品などを運搬する訓練も実施しています。

老人クラブ活動支援について

問 老人クラブ数が別表1のとおりとなっているが、市の見解は。

別表1 米原市の単位老人クラブの情報

(令和6年3月31日時点)

	自治会数 (A)	単位老人クラブ数 (B)	老人クラブ組織率 (B/A)	連合会加入クラブ数 (C)	連合会加入率 (C/B)
伊吹地域	21	12	57%	7	58%
山東地域	37	18	49%	元年度末連合会解散	-
近江地域	25	15	60%	11	73%
米原地域	25	15	60%	平成29年度末連合会解散	-
合計・割合	108	60	56%	18	30%

答 クラブ数および会員数の減少が続いている状況です。ライフスタイルの多様化や就業者の増加が老人クラブ活動の低調な状況を招いている要因と考えられます。

問 連合会に加入していない単位老人クラブの活動にも補助金制度を新設すべきではないか。

答 市が、連合会へ補助している趣旨は、自治会の範囲を超えた横断的な人のつながりの強化が、生きがいづくりや仲間づくりなどに効果があると考えているためです。

しかし、現状は連合会からの脱退が相次いでおり、補助金の効果に地域の偏りが生じています。社会背景を踏まえ、地域づくりの大切な担い手の老人クラブ

に対して、補助金制度の見直しや組織の在り方も含め、何が効果的か、既成の枠を超え、検討していきます。

問 長浜市のような補助金制度を導入できないか。

答 本市では、長浜市のような研修におけるバス利用に特化した直接的な補助制度はありません。

市内の単位老人クラブの活動実態は、組織によって異なりますが、意欲や使命感を持って取り組まれている組織に対して、どのような



老人クラブ朝日長寿会の活動風景

支援ができるか、検討していきます。

水田活用の直接支払い交付金制度見直し

問 農水省が、突然本年1月下旬に方針を見直した報道があったが、市に通知はあったか。

答 市担当者説明会によると、5年水張りの要件を求めないことや、農地の集約化などへの支援強化が盛り込まれています。

今後、確かな情報が国から届き次第、対象の方々へ周知します。



録画配信はこちら

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問

○小中学生のいじめについて ○小中学生の不登校について



中川 松雄 議員



録画配信
はこちら

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問

小中学生のいじめについて

問 米原市での小中学校におけるいじめの件数は。

答 5年度における米原市内の「いじめ」の認知件数は、小学校で194件、中学校で73件です。いじめ防止対策推進法における定義に沿ってささいな事案であっても、積極的にいじめと捉え、組織的な対応を行っています。

問 小学校での児童による自主的な取り組みをどのように評価されているのか。

答 米原市いじめ防止等のための基本方針では「いじめ問題を自分のことと捉え、考え、議論する活動や命の大切さを学ぶ活動など、児童生徒の自主的な企画および運営による活

小中学生の不登校について

問 米原市の小中学校児童生徒の不登校の人数は。

答 市内の不登校の人数は5年度で小学生が24人、中学生が47人です。

問 市が実施しているステップフォワードプログラムと民間のフリースクールの違いは。

答 フリースクールなどは、児童生徒の社会的自立を支援する活動をされており、学習活動を主な支援とされている施設や、児童生徒の主体性を大事にした体験活動を行っている施設があります。

一方、ステップフォワードプログラムは学校に通えない生徒や、教室に入りづらい生徒などを対象に、教員経

験のあるガイドウォーカーが、生徒に寄り添いながら、社会的自立に向けた活動を進めています。

社会的自立を目指すことは同じですが、公的機関が提供する「居場所」だということが、大きな違いです。

問 不登校になった児童生徒が、ステップフォワードプログラムと民間のフリースクールとに分かれて利用している要因は。

答 全ての児童生徒に確認はしていませんが、不登校状況にある児童生徒、保護者それぞれの状況に応じて利用される施設を選択されています。例えば保護者による送迎が可能かどうか、施設の活動が自分に合うかどうか、そういったことが施設を選ぶ際の要素の一つになっていると思われるます。



米原小学校下足箱に掲示されている児童が作成した いじめ防止取り組みのポスター



藤本 敦子 議員

○クマ出没時の情報提供について

○国スポを契機とした米原市の観光PRの充実について

住民への情報発信の
範囲と基準について

問 令和6年12月10日午前9時ごろ、近江地域で子グマが目撃され、多和田から能登瀬、新庄を経て移動し、4時間後に飯の天野川沿いで確保された。幸い負傷者はなく、市は「防災アプリ」で限られた地区にのみ情報を提供した。

しかし、なぜ特定の地区にのみ周知したのか疑問が残る。どの地区に発信し、その基準や理由は何か。市の見解を問う。

答 ツキノワグマ出没時の対応は、県の「ツキノワグマ出没対応マニュアル」に基づき、県、警察、市が連携して行っています。今回の近江地域でのクマの出没情報は、通報を

受けた後、まず多和田、能登瀬、日光寺、新庄、箕浦の各自治会に提供しました。その後、クマの移動状況を把握しながら、出没地点周辺の自治会や教育施設にも情報発信をしました。なお、情報提供の範囲については、現場対応の状況に応じて範囲を設定し提供しました。

番号	目撃日	時間	場所
1	6月2日	午前7時40分ごろ	長久寺地先
2	6月3日	午後5時ごろ	甲津原地先
3	6月4日	午後5時30分ごろ	藤川地先
4	10月10日	午前5時30分ごろ	藤川地先
5	12月8日(1)	午後0時30分ごろ	杉澤地先
6	12月8日(2)	午後3時ごろ	長岡地先
7	12月10日(1)	午前9時30分ごろ	多和田地先
8	12月10日(2)	午前11時ごろ	新庄地先
9	12月10日(3)	午後2時30分ごろ	飯地先

クマの目撃情報(6年度)
米原市公式ウェブサイトより引用

クマ出没時に関する
対応策と住民の安全
意識向上について

問 住民の安全確保のため、クマ出没時の対応や注意点の情報発信を強化すべきと考える。市のウェブサイト情報に情報が掲載されているが、さらなる安全意識向上のため、どのような取り組みが可能か問う。

答 市の公式ウェブサイトでは、クマへの注意点や遭遇時の対応、市内の目撃情報などを提供しています。今後は、出没が増える秋ごろに伊吹山テレビを活用し、市民の意識向上を図るとともに、関係機関と連携を強化し、安全確保に努めます。

米原市の観光PRと
周遊観光の促進について

問 米原市には多くの魅力があり、観光PRの強化が求められている。今年の国スポは絶好の機会だが、市内観光への誘導が重要である。現在、どのように観光PRを行い、来場者に伊吹地域をはじめとした市内への周遊を促しているのか問う。

答 国スポ開催に伴い、1万人以上の来場者が見込まれます。SNSや市公式ウェブサイト、米原駅の総合案内所で情報発信を行い、ホッケー会場では伊吹地域を起点とした案内マップを活用し、市内の周遊観光を促進します。

米原の魅力発信するPRについて

問 来場者が地域の魅力に触れることで、米原市への関心が高まり、再訪や移住につながる。

PRの強化が求められる中、来訪促進や移住促進につながる具体的な方針について問う。

答 観光案内所やウェブ・SNS・イベントなどを活用し、魅力を発信しています。今年は国スポ・障スポ・万博を生かし、7年度に周遊観光キャンペーンを実施します。

湖国の感動 未来へつなぐ
わたSHIGA輝く
国スポ・障スポ2025



録画配信
はこちら

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問

○通学路の安全対策を問う

○伊吹山再生の取り組みを問う



川嶋 眞一 議員



録画配信
はこちら

通学路の安全対策

問 市通学路交通安全プログラムの手順にのっとり、6年度にどのようなサイクルを回されたか。

答 手順どおり4、5月に危険箇所などの情報共有、7月に学校要望ヒアリング、8月に道路管理者や警察などと合同点検、10月に対策案を共有しました。現在、対策実施に向けて調整中です。

問 国道8号の滋賀銀行前交差点および継続検討未対応箇所^{しんぞく}の進捗は。

答 国道8号の滋賀銀行前交差点は、国による安全対策の必要性が確認されたので、7年度中のガードパイプの設置を要望しました。米原駅地下道は、啓発看板の内容やミラー

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問

設置箇所を、小中学校に確認し検討中です。

承 水溝沿い通学路の防護柵は、国交省の高さ基準などを参考に検討します。

問 安全プログラムの目指す姿・ビジョンは。

答 関係者間の密な情報交換でチームワークを築き、優先度に沿った弾力的対応や、「地域の子どもは地域で守る」をベースに多くの人が通学路や子どもの安全に対して関心を高めるプログラムを目指します。



市役所ホームページ
通学路交通安全プログラム

伊吹山再生の取り組み

問 「伊吹山植生復元

プロジェクト」の6年度の目標に対する進捗と、課題を受けた7年度の計画と目標は。

答 6年度は、二ホンジカ捕獲目標を300頭に設定し、2月時点で367頭を捕獲しました。南側斜面の生息密度は減少傾向ですが山頂部では依然高いため、7年度も300頭を捕獲目標とします。

土 砂流出防止対策の試験施工を実施し効果を確認したので、7年度は、8合目から山頂部にかけて緑化基礎工2800㎡を実施し、植栽も進めます。

山 頂の植生保全のため、金属防護柵の増設を予定しています。

問 プロジェクトのゴールは。

答 20年前の自然豊かで、緑あふれる伊吹山。多くの登山者が訪れ、

山頂は多様な植物が咲き乱れ一面が色鮮やかになまさに「百花繚乱」、壮大な花畑がある伊吹山を取り戻すことを目指します。再生には約10年要すると考えています。

問 南側斜面崩壊防止・植生回復ロードマップの内容は。

答 12年度までについての土砂災害対策と植生復元対策を定めています。

具 体的には、勝山谷川の堰堤^{えんてい}新設、南側斜面の土砂流出防止、シカの捕獲対策、山頂の貴重植物保全を計画しています。

問 伊吹山に関連した取り組みとの連携や目標連鎖は。

答 伊吹山特設サイトやインスタグラムを開設し、危機的状況や復元に向けた取り組みを

発信するPR活動を通じて、応援の輪の拡大と事業継続性を高めます。

問 連携や目標連鎖とゴール達成に向けた市長のマネジメントは。

答 土砂災害のピンチをチャンスに変え、再生にチャレンジし、市の価値を高める当プロジェクトをPRし、応援の輪を広げていきます。



伊吹山植生復元プロジェクト
MLIBUKI greening PROJECT



宮川 泰 議員

- 高齢化における医療の課題および推進について
- 高齢者支援としての介護について
- 近江長岡駅の活性化について

高齢化における医療の課題および推進について

問 高齢化における地域医療の課題を伺う。

答 地域偏在による医師不足や、医療需要密度の低下による医療経営の困難さがあります。

問 高齢化における地域医療の推進について伺う。

答 継続して進行する人口構造の変化を見据えた上で、居宅などで受けられる医療、地域のかかりつけ医と病院の連携、公共交通サービスの利便性向上および住民の健康管理と予防の推進について、対応策や方向性を検討し構想に盛り込むことが必要だと考えます。

問 人口減少下での医療を受診するための支援について伺う。

答 乗合タクシーまいちゃん号の予約締切時間を短縮するなど、サービス水準の向上を図っています。

問 米原市地域医療構想により、地域医療はどのようになるか。

答 一次医療圏（市域）を中心とした医療サービスの充実や、民間開業医の運営支援、在宅診療および通院しやすい公共交通体系の実現など、限られた医療資源を最大限に生かした、



地域包括ケアセンターいぶき

市民が安心して住み続けられるための地域医療体制が望ましいと考えています。

高齢者支援としての介護について

問 「いきいき高齢者プランまいばら」の重点施策は。

答 フレイル対策の充実、生活支援の充実、重層的支援体制整備事業、認知症施策の充実、介護および福祉人材の確保・定着・育成です。

問 介護保険サービスを受けていただくために必要なことは。

答 市では、高齢者に関する相談窓口として、2カ所地域包括支援センターを設置しています。地域包括支援センターは、高齢者に関するあらゆる相談の入口であり、センターの認知度を高めることが極めて重要で、

市の広報誌やウェブサイト、伊吹山テレビ、住民の通いの場にて広報を行っています。

問 疲弊する介護事業所を元気にできないか。

答 国の重点支援地方交付金を活用し、6年度中に介護サービス事業所運営支援金を交付することで市内の事業所を支援します。

近江長岡駅の活性化について

問 無人化による問題は。

答 駅構内における急病人の発生など、突然のアクシデントが発生した場合の対応を懸念しています。JR東海には、特に人命に関わる対応を含め、市民が安全で安心して利用していただける駅として管理していただくよう

要望します。

問 電車を待つ人や喫茶店のために、駅舎入り口の扉を自動で閉まるように改善できないか。

答 JR東海の所有物のため、JR東海の判断による施設管理が行われています。駅利用者の待合環境の向上についてJR東海と協議し、必要に応じて対策を要望していきます。



近江長岡駅構内の喫茶店
Cafe Lumière (カフェ ルミエ)



録画配信
はこちら

ここが知りたい

・聞きたいQ&A 一般質問

○安全・安心でおいしい学校給食について問う ○環境にやさしい農業、家族経営を守る施策について



藤田 正雄 議員



録画配信
はこちら

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問

給食センターでの取り組み

問 安全・安心の学校給食についての取り組みを問う。

答 本市の給食では遺伝子組み換え食品を使用していません。

野菜などの出荷については、残留農薬検査を実施していただき安全性の確認を行っています。

アレルギー対応では、最も高いレベルとなる代替食の提供を行っており安全な給食を提供しています。

問 おいしい給食のための取り組みを問う。

答 子どもたちに人気の献立を受け継ぎ、新たな食材を使用し工夫した給食を提供しています。子どもたちの感謝の手紙や寄せ書きは、調理師や栄養士の励み

にもなっています。

食育については、年間計画に基づき、発達段階に応じて指導を行っています。

問 環境にこだわり農産物の給食使用の取り組みについて問う。

答 市内での生産は、水稲、そば、柿、まぐわの4種で、その栽培面積は減少傾向です。

近年の物価高騰に伴う生産コストの上昇などにより安定した供給量の確保ができず、本市での使用は平種なし柿のみです。

問 オーガニック食材の使用についての考え方を問う。

答 積極的に地元産食材の購入に努めていますが、近年の気象条件や生産コストの高騰から、地元産食材であってもその確保に苦慮しています。

オーガニック食材については、安定した供給量が見込めない状況です。

小規模農家・家族農業を守る施策について

問 市の考え方は。

答 「米原市農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想」に基づき、農地の集積・集約を進め、担い手農業者の効率的かつ安定的な農業経営の実現を目指しています。

小規模農家や家族経営農家の方々の営農も含めて、市内の農地が保全されていることは認識しており、今後支援のあり方について検討します。

問 国の「みどりの食料システム戦略」について市の計画は。

答 令和4年10月に県

内の全市町が共同で「滋賀県みどりの食料システム基本計画」を策定しました。

問 市の環境にこだわり米などの作付け状況は。

答 元年度は236畝、6年度は156畝と減少傾向にあります。

問 オーガニック農業の推進方針は。

答 環境にこだわり農産物の栽培面積が減少する中、将来的にオーガニック農産物の必要量を確保し、給食に安定的に供給することは、難しいと考え

ています。また、現時点において、独自の補助制度や関係団体との連携組織の設立は予定していません。

問 ほ場整備から数十年経過した農



滋賀県環境こだわり農産物認証マーク

業施設の劣化の対応は。

答 大規模な改修は地元負担も高額となり、農業離れがさらに加速化することも懸念されるなど、取り組みを進められない実情があります。

施設の改修が必要な地域や団体に対し、国の支援制度などの活用を図っていきます。

議会の動き

1月

- 10日 議会だより編集委員会
- 14日 米原駅東口駅前開発特別委員会
- 15日 委員会協議会(2常任委員会)
- 16日 行政視察受入(千葉県富里市)
- 17日 行政視察受入(埼玉県幸手市)
- 20日 米原市議会議員研修会
- 22日 県市議会議長会 定例議員研修会
- 28日 議会運営委員会
- 30日 県市議会議長会 第3回議長会議
- 31日 第1回臨時会【本会議】
議員全員協議会
予算・決算常任委員会(全体会)
予算・決算常任委員会分科会(総務産業建設・民生教育)
会派代表者会議

2月

- 4日 長浜・米原市議会連絡協議会 議員合同研修
- 5日 委員会協議会(2常任委員会)
- 6日 議会デジタル化広聴推進委員会
行政視察受入(千葉県松戸市)
- 12日 行政視察受入(滋賀県湖南市)
- 14日 議会運営委員会
- 17日 議員全員協議会
湖北広域行政事務センター議会 定例会
- 18日 議会運営委員会
- 19日 湖北地域消防組合議会 定例会
- 20日 滋賀県市町村職員退職手当組合議会 定例会
長浜水道企業団議会 定例会
- 21日 第1回定例会【初日】
議員全員協議会
議会だより編集委員会
- 25日 予算・決算常任委員会(全体会)
- 26日 第1回定例会【2日目】代表質問
- 27日 第1回定例会【3日目】一般質問
- 28日 第1回定例会【4日目】一般質問

3月

- 3～7日 総務産業建設常任委員会、予算・決算分科会
- 10～14日 民生教育常任委員会、予算・決算分科会
- 21日 議会デジタル化広聴推進委員会
- 24日 予算・決算常任委員会(全体会)
- 25日 議会運営委員会
- 26日 第1回定例会【最終日】
議員全員協議会
2常任委員会、予算・決算分科会
予算・決算常任委員会(全体会)

次回 令和7年第2回(6月) 定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
【開会予定時刻】 開会日：10:00、一般質問・委員会：9:30、 閉会日：10:15 ※日程・時間は、変更の場合有				5 開会 予算・決算 委員会	6	7
8	9 一般質問	10 一般質問	11 民生教育委 員会・予算 決算分科会	12 民生教育委 員会・予算 決算分科会	13	14
15	16 総務産業建設 委員会・予算 決算分科会	17 総務産業建設 委員会・予算 決算分科会	18	19	20	21
22	23	24 予算・決算 委員会	25 議会運営 委員会	26 閉会日		

議会の傍聴

傍聴を希望される方は、当日に米原市役所
本庁舎5階・議会事務局へお越しください。

本会議の中継

開会日、代表・一般質問、閉会日の本会議の
模様を伊吹山テレビでご覧いただけます。

本会議の録画配信

本会議の模様を録画配信しています。
<http://www.kensakusystem.jp/maibara-vod/>



委員長 細野 正行
副委員長 振角 大祐
委員 川嶋 眞一
委員 鹿取 和幸
委員 山脇 正孝
委員 吉田 周一郎



議会だより編集委員会

編集後記

角田市長になって初めての7年度当初予算案を今定例会に
おいて審査を行いました。

平尾前市政の諸事業を継承しつつ、新規事業が各分野におい
て見受けられました。限られた財源を効率的・効果的に人口
減少対策に活用するものと一定の評価をしました。

7年度から本格的に着手される「伊吹山保全対策」は山頂と
南側斜面・勝山谷川に至るまでの大規模かつ総合的な対策工
事です。滋賀県、本市、伊吹山を守る自然再生協議会の3者に
よる協働事業です。冬の積雪による工事の一時中断などの
厳しい施工条件が予想されます。現時点では、12年度までの長
期にわたる事業計画ですが、緑あふれる伊吹山が一日も早くよ
みがえるよう、また下流域の伊吹地区が安心・安全に生活でき
るよう願っています。

(吉田周一郎)

米原市議会議員研修会

自治体財政の本質を学ぶ

1月20日に、米原市議会議員研修会を開催しました。今回の研修では、財政学の分野を研究されている立命館大学政策科学部教授の森裕之氏をお招きし「自治体財政の本質を学ぶ」と題し、ご講演をしていただきました。

この研修は、3月定例会での当初予算審査を前に、市議会の予算審査能力を高めることを目的として実施したものです。

森氏は、自治体財政を家計に例えることで身近に感じさせ、また地方交付税制度や財政指標などの難解な用語を、詳細な意味にこだわらず、大枠で捉えやすく解説してくださいました。森氏の分かりやすい解説により、自治体財政の全体像についての理解をさらに深めることができました。



研修の様子(第一委員会室)

滋賀県市議会議長会定例議員研修会

地方議員のための役所を動かす質問の仕方

1月22日に、県内市議会から約270人の議員が一堂に会し、滋賀県市議会議長会主催による定例議員研修会が開催されました。元広島県廿日市副市長で地方議員研究会統括コンサルタントの川本達志氏を講師に迎え、ご講演いただきました。

講演では、議員が市長に対して行う一般質問を通じて、市民への情報提供や課題解決に向けた政策提案を行うための効果的な手法が紹介されました。川本氏は、議員が現状を把握するために客観的なデータを徹底的に調査し、課題を明確に設定した上で政策を提案する一連のプロセスを踏んでこそ、初めて市役所が動くと言及され、議員が質の高い質問を行うことが重要であると強調されました。



研修の様子(ルッチプラザ)

長浜・米原市議会連絡協議会議員合同研修

議員・議会の役割と権限

2月4日に、長浜・米原市議会連絡協議会で議員合同研修を開催しました。三重県議会事務局にて、道府県初の議会基本条例の策定事務を担当され、現在は長浜市の議会アドバイザーとして活躍されている自治体議会研究所所長の高沖秀宣氏にご講演いただきました。

多くの議会が市長から提出された議案を審査するだけの「議決機関」となっている中、真に議会の機能を果たすために「議事機関」となり、市政を監視していくことの必要性を語られました。



研修の様子(コンベンションホール)

広告募集！

広告掲載を希望される方は、米原市議会事務局
(0749-53-5134)までお問い合わせください。

1 枠5,000円(縦37mm×横85mm)